

**〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕**

担当課・係名	長寿課 いきいき長寿係【問合せ先(電話・内線番号) 56-0631】			
第5次総合計画掲載	基本方針 3人がいきいきとつながるまち 基本施策 3-8 高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える			
業務の名称	高齢者福祉事業			
(1)根拠法令・条例	食の自立支援事業実施要綱、徘徊高齢者等家族支援事業実施要綱、防犯対策事業実施要綱、家具転倒防止事業実施要綱、寝具洗濯乾燥事業実施要綱、家事援助型ホームヘルパー派遣事業運営要綱、生きがい活動型ディサービス事業実施要綱、緊急通報システム事業実施要綱、温泉宅配事業実施要綱			
(2)業務期間	開始した年度	昭和62年度 ほか	終了(予定)年度 一年度	
(3)業務概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食の自立支援事業…給食の宅配による栄養管理、安否確認を行う。</li> <li>・徘徊高齢者等家族支援事業…対象者に専用端末機を貸出し、徘徊時にその位置を検索し、早期発見及び保護を図る。</li> <li>・防犯対策事業…玄関等にセンサーライトを取り付ける。</li> <li>・家具転倒防止事業…タンス、書棚等家具ひとつにつき器具2個を1組として設置する。</li> <li>・寝具洗濯乾燥事業…布団や毛布の洗濯乾燥し、直接利用者宅へ集配する。</li> <li>・ホームヘルパー派遣事業…調理、衣類の洗濯、住居等の掃除及び整理整頓、生活必需品の買物等を行う。</li> <li>・ディサービス事業…自宅からディサービスセンターまで送迎し、日常動作訓練や趣味活動の提供を受け、身体的な機能の低下を防止、生きがいのある生活を図ります。</li> <li>・緊急通報システム事業…緊急時にボタンを押すだけで、通報センターから消防本部等に通報され、救助等を行う。</li> <li>・温泉宅配事業…月2回まで温泉の湯を自宅に宅配する。</li> </ul>		国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 ・食の自立支援事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町など同種事業実施 ・徘徊高齢者…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町など同種事業実施 ・防犯対策事業…近隣で同種事業を行っている市町村なし ・家具転倒防止事業…近隣で同種事業を行っている市町村なし ・寝具洗濯乾燥事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町など同種事業実施 ・ホームヘルパー派遣事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、東郷町など同種事業実施 ・ディサービス事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市など同種事業実施 ・緊急通報システム事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町で同種事業実施 ・温泉宅配事業…近隣で同種事業を行っている市町村なし	
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)	対象指標	状態を表す指標	単位
	市内在住の満65歳以上の市民等		ア 満65歳以上の市民等	人
			イ	
		ウ		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動	活動指標	ア 食の自立支援宅配給食数	食
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食の自立支援事業…申請、支援</li> <li>・徘徊高齢者等家族支援事業…申請、支援</li> <li>・防犯対策事業…申請、設置</li> <li>・家具転倒防止事業…申請、設置</li> <li>・寝具洗濯乾燥事業…申請、支援</li> <li>・ホームヘルパー派遣事業…申請、支援</li> <li>・ディサービス事業…申請、支援</li> <li>・緊急通報システム事業…申請、支援</li> <li>・温泉宅配事業…申請、支援</li> </ul>		イ 食の自立支援額	千円
			ウ 徘徊高齢者利用者数	人
			エ 徘徊高齢者額	千円
			オ 防犯対策事業利用者数	人
			カ 防犯対策事業額	千円
			キ 家具転倒防止利用者数	人
			ク 家具転倒防止額	千円
			ケ 寝具洗濯乾燥利用者数	人
			コ 寝具洗濯乾燥額	千円
サ ホームヘルパー派遣回数			回	
シ ホームヘルパー額		千円		
ス ディサービス利用回数	回			
セ ディサービス額	千円			
ソ 緊急通報利用者数	人			
タ 緊急通報額	千円			
チ 温泉宅配利用件数	件			
ツ 温泉宅配額	千円			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)	成果指標	ア 施策が進んでいると答えた市民の割合	%	
高齢者等への経済的な支援と健康的な支援等		イ		
		ウ		
④成果指標設定の理由	施策に対する住民の満足度を指標とするため、住民意識調査の結果を指標とする。			

		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
(5) 指標の推移	①対象指標	ア	人	-	6381	6655	6831	7264
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	食	12729	10790	11979	13386	15600
		イ	千円	8911	7553	8684	9371	10920
		ウ	人	5	4	5	3	5
		エ	千円	378	221	309	202	378
		オ	人	10	17	8	19	40
		カ	千円	145	265	124	239	584
		キ	人	20	10	10	35	30
		ク	千円	123	62	58	150	338
		ケ	人	52	25	38	45	31
		コ	千円	340	122	247	333	368
		サ	回	360	278	258	271	314
		シ	千円	840	653	594	624	726
		ス	回	26	0	14	23	120
		セ	千円	348	0	188	308	875
		ソ	人	135	130	125	131	144
		タ	千円	7740	7504	7230	7201	8343
		チ	件	192	89	80	71	192
ツ	千円	281	131	118	104	281		
③成果指標	ア	%	16.8	-	-	-		
	イ							
	ウ							
(6) 事業費の推移	事業費		千円		17,035	18,330	15,811	19,600
	うち	国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円		17,035	18,330	15,811	19,600
		受益者負担	千円					
	延職員数(臨職)		人		-	-	0.32	-
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
高齢者の方を対象にしているため、周知が難しい。								
(8)評価	必要性	A	(必要性について該当した項目(理由)を簡潔に記載) 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				総合評価  <b>A</b>	
	有効性	A	(有効性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
	効率性	A	(効率性について該当した項目(理由)を簡潔に記載)					
(9)今後の改善の方針	緊急通報システム事業…平成24年度から後期高齢者世帯を対象に加える。 防犯対策事業…平成24年度から後期高齢者を対象に加える。 家具転倒防止事業…平成24年度から設置個数を8個4組に増やす。 温泉宅配事業…対象者の自動車の所持を廃止し、要介護者宅への宅配を追加する。 ディサービス事業…平成24年度から対象者に日中独居を追加する。 食の自立支援事業…平成25年度から土祝日の宅配開始予定。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	